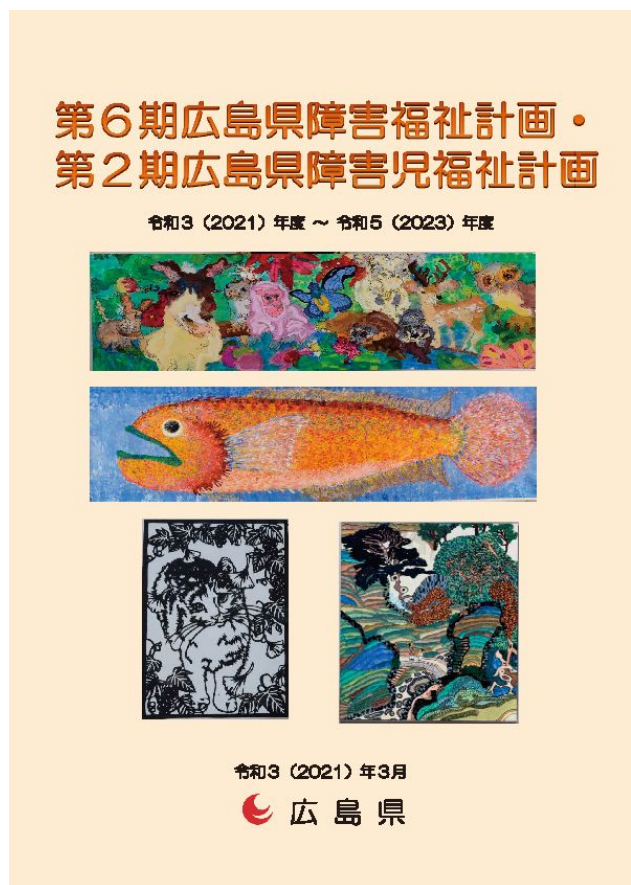
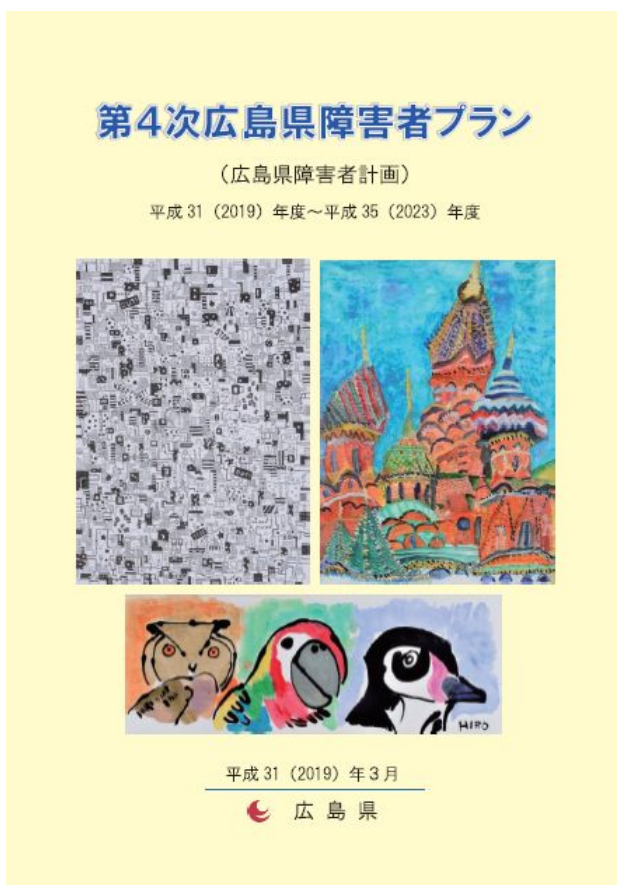


広島県障害者プラン及び 広島県障害（児）福祉計画の進捗状況

《令和4年度》



広島県健康福祉局
令和6(2024)年3月

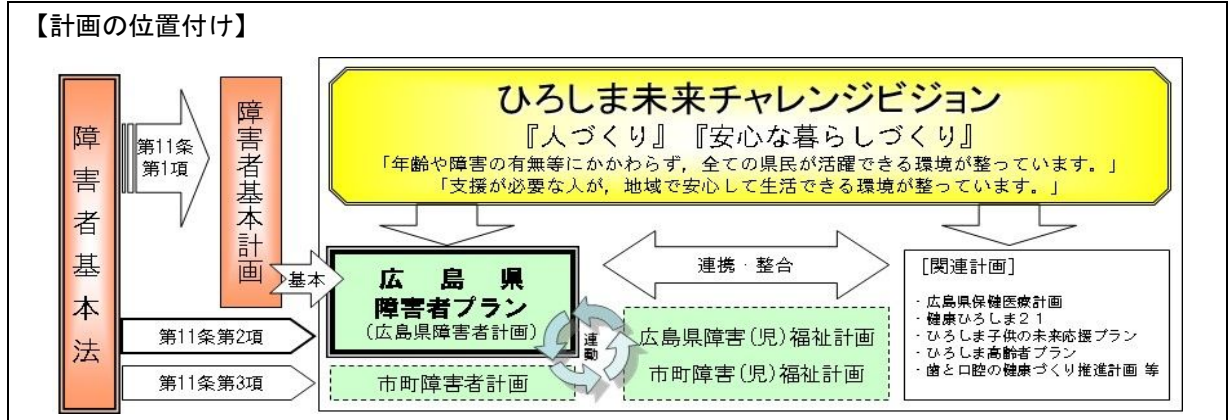
目 次

第 1	広島県障害者プラン及び広島県障害（児）福祉計画の点検・評価について	1
第 2	広島県障害者プランの進捗状況について	2
1	広島県障害者プランの概要	2
2	障害者プランの進捗状況について	2
(1)	プラン関連成果目標	2
(2)	分野別施策の取組状況	8
(3)	今後の方策	8
第 3	広島県障害（児）福祉計画の進捗状況等について	9
1	広島県障害（児）福祉計画の概要	9
2	第 6 期計画の進捗状況について	9
(1)	成果目標	9
(2)	指標	11
(3)	障害福祉サービス等の見込量	14
(4)	地域生活支援事業の実施見込み	15
第 4	参考資料(障害者等の状況)	17

第1 広島県障害者プラン及び広島県障害（児）福祉計画の点検・評価について

1 要旨

「第4次広島県障害者プラン」（計画期間は令和元年度から令和5年度。以下「障害者プラン」という。）及び「第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画」（計画期間は令和3年度から令和5年度。）の点検・評価について、次のとおり行う。



2 点検・評価の方法

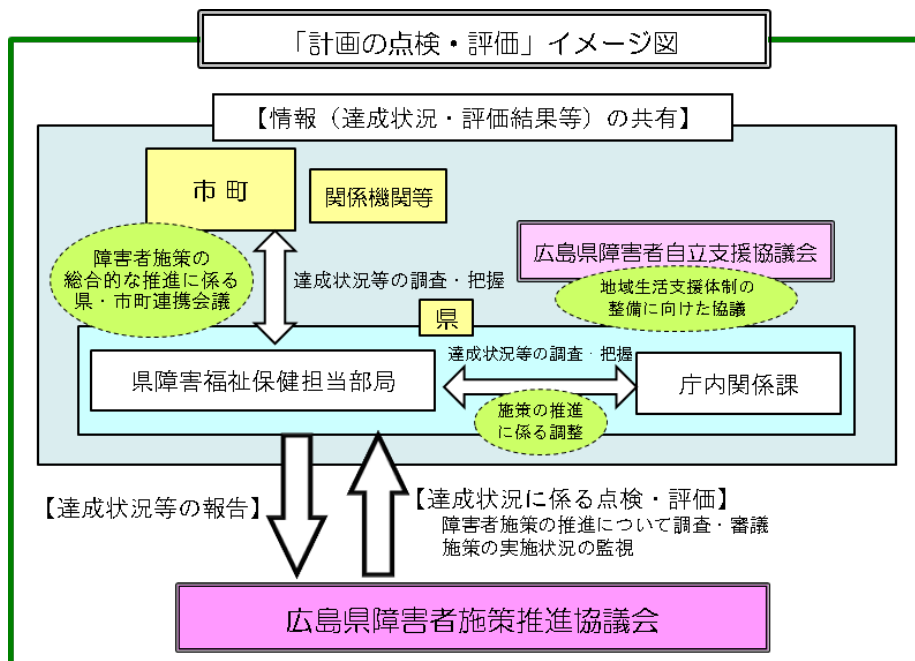
広島県障害（児）福祉計画は、障害者プランの生活支援に関する実施計画でもあることから、両計画の点検・評価は一体的に行い、計画の達成状況等については毎年、関係課・市町等に調査を行い、結果を把握の上、広島県障害者施策推進協議会による点検・評価を受ける。

3 進捗状況等に応じた改善について

計画の達成状況及び評価結果等については、文書や会議等を通じて、施策の実施主体となる関係課及び市町と情報共有し、必要に応じて、目標の再設定や施策の見直し等を行う。

また、各施策の推進に向けた協議に資するため、広島県障害者自立支援協議会等の関係会議にも情報提供を行う。

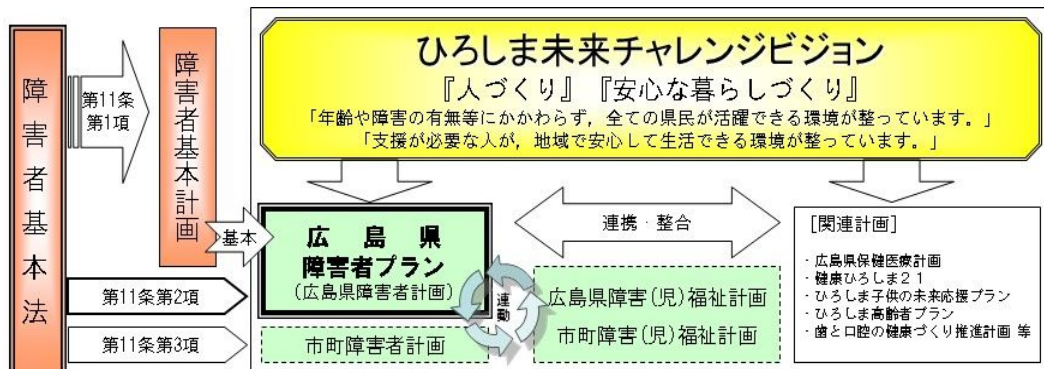
4 点検・評価のイメージ



第2 広島県障害者プランの進捗状況について

1 広島県障害者プランの概要

広島県障害者プランは、障害者基本法第11条第2項の規定による「都道府県障害者計画」であり、障害者が社会を構成する一員として尊重される共生社会の実現をめざし、県が取り組むべき障害者施策の基本的な方向を定める計画である。



2 障害者プランの進捗状況について

(1) プラン関連成果目標

ア 概要

計画期間中に達成を目指す県全体の水準として、障害者プランに掲げる施策に関して、81の数値目標を設定している。

イ 成果目標の進捗（達成）状況

○総括目標

障害者プランにおいては、共生社会の実現や県民生活の質（QOL）の向上に関する取組の全体的な進捗状況を測るため、総括目標を設定している。

指標	目標年	目標値	R4実績
障害のある人が困っているときに、手助けしたことがある人の割合	R5	70.0%	未調査 ※R5に調査
障害者雇用義務を有する企業の雇用障害者実人数	R5	10,200人	11,154人
医療型短期入所事業所の定員数	R3	88人	61人
福祉施設の入所者の地域生活への移行者数	R元～R5	300人	70人 (R元～R4)
全ての避難行動要支援者に係る個別計画の作成	R5	23市町	0市町

○成果目標

目標の達成状況

■達成もしくは達成が見込まれる（○）	…36項目（44.4%）
■今後の取組によっては達成が見込まれる（△）	…14項目（17.3%）
■未達成もしくは達成困難（×）	…24項目（29.6%）
■現時点で見込不能（－）	…7項目（8.6%）

「達成もしくは達成が見込まれる」と回答された目標は81項目中、36項目となり、令和4年度時点で半数以上の取組が達成できていない状況となっている。

また、現時点で「未達成もしくは達成困難」と回答された目標は、24項目となっている。

【成果目標一覧】

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	現状値	時点	達成見込
I	1	障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合	61.80%	(H29年8月)	70.00%	67%	R2年度調査結果	○
	2	障害者差別解消支援地域協議会の開催回数（県）	2回	(H29年度末)	年2回以上	年2回	R5年度末	○
	3	定期的に障害者差別解消支援地域協議会を開催する市町（年1回以上開催）	15市町	(H29年度末)	23市町	20市町	R5年度末	△
	4	あいサポーター数	184,193人	(H29年度末)	215,000人	246,148人	R4年度末	△
	5	あいサポートリーダー養成数	376人	(H29年度末)	730人	636人	R4年度末	△
	6	あいサポート運動企業・団体数	611企業・団体	(H29年度末)	900企業・団体	823企業・団体	R4年度末	△
	7	あいサポートアート展への来場者数	2,511人	(H28年度末)	3,400人	2,367人	R4年度末	×
	8	法人後見を実施する市町社会福祉協議会の数	17市町	(H29年度末)	23市町	19市町	R4年度末	○
	9	県が管理執行する選挙における「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版の配布率	100%	(H28年7月)	100%	100%	R4年度末	○
	10	県が管理執行する選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	100%	(H28年7月)	100%	100%	R4年度末	○
II	11	個別の教育支援計画作成率	幼：100% 小：98.3% 中：97.4% 高：96.4%	(R3年9月)	幼：99.5% 小：97.5% 中：97.5% 高：99.5%	幼：100% 小：99.7% 中：99.6% 高：98.4%	R4年度末	○
	12	特別支援学校教諭免許状保有率	特別支援学校教員：85.9% 小・中学校特別支援学級担任：31.2% 小・中学校通級による指導の担当教員：55.1%	(R3年5月)	特別支援学校教員：100% 小・中学校特別支援学級担任：60% 小・中学校通級による指導の担当教員：80%	特別支援学校教員：85.1% 小・中学校特別支援学級担任：29.9% 小・中学校通級による指導の担当教員：57.6%	R4年度末	△
	13	特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合	100.0%	(R4年3月卒業)	100%	100%	R5年3月卒業	○

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R4年度	時点	達成見込
	14	公的機関の障害者雇用率（県の機関）	2.61%	(H30年6月)	2.6%	2.64%	R4年6月	○
	15	公的機関の障害者雇用率（県教育委員会）	1.37%	(H30年6月)	2.5%	2.69%	令和4年6月	○
	16	公的機関の障害者雇用率（警察本部）	2.54%	(H30年6月)	2.6%	2.37%	R4年度末	○
	17	障害者雇用義務を有する県内企業で雇用される障害者の実人数	8,594人	(H29年度末)	10,200人	11,154人	R4年6月	○
	18	障害者雇用義務を有する県内企業のうち雇用障害者の雇用障害者の数が0人の企業割合	29.5%	(H29年度末)	現状より減	29.7%	R4年6月	△
	19	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数	459人	(R元年度末)	591人	450人	R4年度末	×
	20	就労移行支援事業所の利用者数	234人	(H29年度末)	701人	665人	R4年度末	△
	21	障害者就業・生活支援センターを通じた一般就職件数（1圏域当たり平均）	74件	(R元年度末)	89件	63件	R4年度末	×
	22	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所数	16事業所	(R元年度末)	35事業所	23事業所	R4年度末	×
	23	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の1年後の職場定着率	67.7%	(H29年度末)	75.0%	76.68%	R4年度	○
	24	障害者施設の平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）	17,500円	(R2年度末)	18,100円	18,005円	R4年度	○
	25	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績	42,945千円	(R2年度末)	45,500千円	37,342千円	R4年度末	×
	26	障害者職業能力開発校の修了者（就職中退者含む）における就職率	89.6%	H28～R元平均	80%以上	87.5%	R4年度	○
	27	障害者の委託訓練修了者（就職中退者含む）における就職率	42.6%	H28～R元平均	55%以上	41.7%	R4年度	×
	28	広島県聴覚障害者センターの利用者数	12,623人	(H29年度末)	13,500人	18,379人	R4年度	○

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R4年度	時点	達成見込
	29	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数（ダウンロード件数を含む。）	65,553 件	(H29 年度末)	66,600 件	62,542 件	R 4 年度末	×
	30	障害者スポーツの指導者数	653 人	(H29 年度末)	923 人	939 人	R 4 年度末	○
	31	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率	62.3%	(H29 年度末)	62.3%	59.6%	R 4 年度末	○
	32	あいサポートアート展への来場者数	2,511 人	(H29 年度末)	3,400 人	2,367 人	R 4 年度末	×
Ⅲ	33	定期的に歯科検診を実施する障害児（者）施設数の割合	23.8%	(H28 年度)	50.0%	27.9%	R 4 年度	×
	34	人口 10 万人当たりの自殺死亡率	16.2%	(H29 年度末)	14.2%	17.30%	R 4 年度末	×
	35	肝炎ウイルス検査の普及啓発を実施している健康保険組合の割合	29.4%	(H29 年度末)	100.0%	64.70%	R 4 年度	×
	36	肝炎ウイルス検査の受検率	43.3%	(H29 年度末)	55.0%	50.30%	R 3 年度	—
	37	発達障害者支援地域協議会の開催回数	2 回	(R 元年度末)	年 2 回	2 回	R 4 年度末	○
	38	発達障害者支援センターの地域支援マネージャーの配置人数	2 人	(R 元年度末)	2 人	2 人	R 4 年度末	○
	39	1 か月以上の初診待機者数〔発達障害の診療に係るもの〕（推計値）	2,728 人	(H29 年度末)	0 人	2,201 人	R 4 年 8 月	△
	40	地域リハビリテーションサポートセンターの指定数	112 か所	(R 元年度)	現状より増加	115 か所	R 4 年度末	○
	41	児童発達支援センターの設置市町	9 市町	(H30 年 4 月)	23 市町	11 市町	R 4 年度末	×
	42	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業を行う事業所のある市町	7 市	(H30 年 4 月)	23 市町	14 市町	R 4 年度末	×
	43	重症心身障害児を対象に放課後等デイサービスを行う事業所のある市町	7 市	(H30 年 4 月)	23 市町	14 市町	R 4 年度末	×
	44	精神病床における入院後 3 か月時点の退院率	63.0%	(H26 年度)	69.0%	-	-	△

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R4年度	時点	達成見込
	45	精神病床における入院後6か月時点の退院率	79.0%	(H26年度)	86.0%	-	-	△
	46	精神病床における入院後1年時点の退院率	88.0%	(H26年度)	92.0%	-	-	△
	47	精神病床における慢性期入院患者（1年以上の長期入院患者）数	5,232人	(H26年度)	4,482人	4,720人	R4年6月	△
	48	地域定着支援のサービス見込量	49人/月	(R元年度末)	97人/月	57人/月	R4年度末	×
	49	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の実施	7圏域	(R2年度)	全7圏域	7圏域	-	○
	50	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	43人	(H30年4月)	88人	61人	R4年度末	×
	51	医療型短期入所事業所の利用者数	700人日/月	(R元年度末)	984人日/月	810人日/月	R4年度末	×
IV	52	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	159人	(H26～H29年度累計)	300人	70人	R4年度末	×
	53	令和5年度末時点の施設入所者減少数	—	(R元年度末)	43人	78人	R4年度末	×
	54	地域生活支援拠点等（システム）の整備	5市	(R元年度末)	23市町	18市町	R4年度末	×
	55	自立生活援助のサービス見込量	23人/月	(R元年度末)	58人/月	14人/月	R4年度末	×
	56	訪問系サービスの利用時間数	174,666時間/月	(R元年度末)	213,794時間/月	209,026時間/月	R4年度末	○
	57	生活介護の利用者数	125,633人日/月	(R元年度末)	137,321人日/月	135,795人日/月	R4年度末	○
	58	自立訓練の利用者数（機能訓練）	735人日/月	(R元年度末)	1,007人日/月	590人日/月	R4年度末	×
	59	自立訓練の利用者数（生活訓練）	5,555人日/月	(R元年度末)	7,753人日/月	7,566人日/月	R4年度末	○
	60	地域活動支援センターの利用者数	1,691人/月	(R元年度末)	1,765人/月	1,725人/月	R4年度末	○
	61	福祉ホームの利用者数	66人/月	(R元年度末)	70人/月	66人/月	R4年度末	○

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R4年度	時点	達成見込
	62	共同生活援助の利用者数	2,182人/月	(R元年度末)	2,856人/月	2,812人/月	R4年度末	○
	63	相談支援事業（計画相談支援）の利用者数（利用計画作成）	4,729人/月	(R元年度末)	7,129人/月	5,755人/月	R4年度末	×
	64	相談支援事業（障害児相談支援）の利用者数（利用計画作成）	1,556人/月	(R元年度末)	2,521人/月	2,258人/月	R4年度末	△
	65	「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	7,043人	(H29年度末)	10,200人	10,427名	R4年度末	○
	66	「サービス管理責任者研修」の修了者数	4,233人	(H29年度末)	6,600人	6,227名	R4年度末	○
	67	「児童発達支援管理責任者研修」の修了者数	960人	(H29年度末)	2,200人	3,114名	R4年度末	○
V	68	特定道路におけるバリアフリー化率	79.6%	(H29年度末)	88.1%	90.2%	R5年3月	○
	69	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率	54.0%	(H28年度末)	60.0%	R6判明	R4年度末	—
	70	都市公園の便所のバリアフリー化率	24.8%	(H28年度末)	30.0%	R6判明	R4年度末	—
	71	都市公園の駐車場のバリアフリー化率	49.4%	(H28年度末)	60.0%	R6判明	R4年度末	—
	72	自然公園内の公衆トイレの整備率	56.5%	(H29年度末)	60.0%	59%	R4年度末	○
	73	旅客施設のバリアフリー化率	78.7%	(H28年度末)	100.0%	R6判明	—	—
	74	旅客施設のうち、鉄軌道駅のバリアフリー化率	77.5%	(H28年度末)	100.0%	R6判明	—	—
	75	低床バスの導入率	68.5%	(H28年度末)	86.0%	90.7%	R4年度末	○
	76	全ての避難行動要支援者に係る個別計画の作成状況	3市町	(H30年6月)	23市町	0市町	R4年度末	×
	77	自主防災組織の世帯加入割合	91.7%	(H29年度末)	96.5%	94.7%	R5年4月1日	△
	78	自主防災組織の活性化割合	58.1%	(H29年度末)	100.0%	86.1%	令和2年度末	—
	79	想定最大規模降雨による河川の洪水浸水想定区域の指定	22河川	(H30年5月)	63河川	499河川	R4年度末	○
	80	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99.4%	(H30年10月)	100.0%	100%	R4年度末	○
	81	消費者被害後に行動した割合	81.0%	(H30年度)	85.0%	87.5%	R5年3月	○

(2) 分野別施策の取組状況【「資料 2-1 第 4 次広島県障害者プラン 分野別施策の取組状況」を参照】

障害者プランにおいては、分野ごとに施策の方向を整理している。これまでの取組状況に係る評価の結果は、次の表のとおりである。

令和 4 年度においては、計画に定めた取組を「ほぼ実施（取組の 90%以上を実施）した」のは全体の 43.9%となっており、現行計画の終期が令和 5 年度となっている中で、多くの施策が進んでいない状況となっている。

■ 計画に記載された取組の実施状況

	推進施策の評価	第 3 次プラン	第 4 次プラン				前年度比
		H30	R 元	R 2	R 3	R 4	
A	ほぼ実施した	55 (54.5%)	56 (52.3%)	51 (47.7%)	52 (48.6%)	47 (43.9%)	▲5 (-)
B	概ね実施した	46 (45.5%)	51 (47.7%)	56 (52.3%)	51 (47.7%)	59 (55.1%)	8 (-)
C	ほとんど実施できていない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (3.7%)	1 (1%)	▲3 (-)
D	全く実施できていない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)
計		101 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	-

- A：ほぼ実施した（90%以上）
 B：概ね実施した（50～89%程度）
 C：ほとんど実施できていない（50%未満）
 D：全く実施できていない（0%）

(3) 今後の方策

成果目標及び分野別施策の進捗状況はともに、低調となっている。

令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に、イベント開催等の事業実施が困難となり、計画に定めた取組を思うように実施できない状況が続いたことが要因として推測される一方で、令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなりつつあったため、それぞれの取組が進まない要因等を分析した上で、取組の改善を図っていく。

第3 広島県障害（児）福祉計画の進捗状況等について

1 広島県障害（児）福祉計画の概要

広島県障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項に基づく「都道府県障害福祉計画」であり、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画である。

また、広島県障害児福祉計画は、児童福祉法第33条の22第1項に基づく「都道府県障害児福祉計画」であり、障害児通所支援等の提供体制の確保に関する計画である。

「第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画」（以下「第6期計画」という。）は、障害者等の地域生活への移行及び一般就労、並びに障害児の地域での支援体制の整備に向けて、成果目標、指標、必要な障害福祉サービス等の見込量などを定め、その達成及び必要量の確保を目指している。

本項では、第6期計画の進捗状況について報告する。

2 第6期計画の進捗状況について

(1) 成果目標

国の基本指針に基づき成果目標を設定している。

ア 第6期計画の進捗状況

【現状】

- 目標値に対する令和4年度実績の進捗率について、50%未満の指標が多く、全体的に低調となっている。
- 「①福祉施設から一般就労への移行等」については、就労継続支援A型事業から一般就労への移行及び一般就労移行者のうち、就労定着支援事業利用者数が低調となっている。
- 「③福祉施設の地域生活への移行」については、地域移行者数が低調となっている。
- 「⑦地域における重層的な障害児支援体制の構築」については、児童発達支援センターの設置が低調となっている。また、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築については、県における成果目標となっているが、未整備となっている。
- 「⑧重症心身障害児・医療的ケア児への支援」については、県における医療的ケア児コーディネーターの配置が「無」となっている。（令和5年度に医療的ケア児支援センターの設置と合わせ、配置済み。）

《令和4年度 成果目標進捗状況》

項目	R5年度 目標値	R4年度 実績	進捗率 (%)
① 福祉施設から一般就労への移行等			
1年間で福祉施設を退所して一般就労した者の数	591人	450人	76.1%
うち、就労移行支援事業利用者数	310人	269人	86.8%
うち、就労継続支援A型事業利用者数	106人	46人	43.4%
うち、就労継続支援B型事業利用者数	127人	114人	89.8%
一般就労移行者のうち、就労定着支援事業利用者数	72%	30.7%	39.5%
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合	77.8%	69.7%	89.6%
就労定着支援事業所数	45事業所	33事業所	73.3%
就労定着率が8割以上の事業所数	35事業所	23事業所	65.7%

項 目	R 5 年度 目標値	R 4 年度 実績	進捗率 (%)	
② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数	316 日	未判明 (R 7 年度判明)	-	
精神科病床における 1 年以上長期在院者数	(65 歳以上)	2,766 人未満	3,231 人	-
	(65 歳未満)	1,649 人未満	1,489 人	-
入院後 3 か月時点の退院率	69%	未判明 (R 8 年度判明)	-	
入院後 6 か月時点の退院率	86%	未判明 (R 8 年度判明)	-	
入院後 1 年時点の退院率	92%	未判明 (R 8 年度判明)	-	
③ 福祉施設の入所者の地域生活への移行				
福祉施設入所者数 (年度末時点)	2,979 人	2,944 人	- (減を目標としているため、達成)	
地域移行者数	144 人 (R元~R 5 年度累計)	70 人	48.6%	
④ 地域生活支援拠点等 (システム) が有する機能の充実				
	23 市町 【32 か所】	18 市町 【39 か所】	78.3% 121.9%	
⑤ 総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保				
	23 市町	18 市町	78.3%	
⑥ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築				
	県、23 市町	県、14 市町	市町 60.9%	
⑦ 重層的な障害児支援体制の構築				
児童発達支援センターの設置	23 市町	11 市町	47.8%	
保育所等訪問支援を利用できる体制の整備	23 市町	14 市町	60.9%	
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	確保	未整備	-	
⑧ 重症心身障害児・医療的ケア児への支援				
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を 1 か所以上確保している市町 (年度末時点)	23 市町	14 市町	60.9%	
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を 1 か所以上設置している市町 (年度末時点)	23 市町	14 市町	60.9%	
医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	県、23 市町	県、17 市町	市町：73.9%	
医療的ケア児等コーディネーターの配置	県、23 市町	19 市町	県：無 市町：82.6%	
⑨ 避難行動要支援者名簿のうち個別避難計画の策定対象者の選定が完了している市町数				
	23 市町	11 市町	47.8%	

【今後の方策】

- 障害福祉サービス等の利用や事業所の設置の促進については、利用者のニーズ把握、専門的人材の確保等に努める必要がある。
- 地域移行については、地域で支援するための人材やサービス等が整っていないことが市町から課題として挙げられているため、市町と連携し、方策の検討を行う。
- 難聴児支援体制の構築については、引き続き、全ての聴覚障害児を早期に適切な療育・教育支援につなげる仕組みを円滑に動かすための総合調整機能のあり方について、検討を進める。

(2) 指標

第6期計画では、成果目標の達成に向けて、県として必要な取組を見込んだ指標を設定している。
令和4年度は、57指標のうち、22指標が未達成となった。

今後、事業の積極的な周知や取組内容の質の向上等により、実績の向上に努めるとともに、実際のニーズに沿った取組となるよう、取組方法についても検討する。

《令和4年度 各種指標進捗状況》

○：達成 ×：未達成 △：現時点でまだどちらとも見込めない

No.	項目	現状 (R元年度)	区分	R4年度	達成状況
①	あいサポーター数 (累計)	195,000人	見込	247,500人	△
		240,176人	実績	246,148人	
	あいサポートメッセージャー養成数 (累計)	490人	見込	687人	×
		498人	実績	636人	
	うち就労支援メッセージャー養成数 (累計)	—	見込	343人	△
		247人	実績	315人	
あいサポート運動企業・団体数 (累計)	700企業・団体	見込	872企業・団体	△	
	786企業・団体	実績	823企業・団体		
②	障害者雇用義務を有する県内企業の障害者実雇用率	—	見込	法定雇用率以上	○
		2.18%	実績	2.3%	
③	障害者就業・生活支援センター登録者数	855人	見込	926人	△
		800人	実績	838人	
	障害者就業・生活支援センター相談・支援件数	4,606件	見込	4,575件	○
		4,312件	実績	4,901件	
	障害者就業・生活支援センター職場実習等あっせん件数	65件	見込	58件	△
		54件	実績	37件	
障害者就業・生活支援センターを通じた就職件数	67件	見込	85件	△	
	74件	実績	62件		
④	障害者優先調達額	35,000千円	見込	45,500千円	×
		44,063千円	実績	37,342千円	
⑤	福祉施設利用者から一般就労に移行する障害者に対する職業訓練修了者数	4人	見込	6人	×
		11人	実績	4人	
⑥	広島障害者職業能力開発校就職率 (施設内訓練修了者)	80.0%	見込	80.00%	○
		89.6%	実績	87.5%	
	広島障害者職業能力開発校就職率 (障害者委託訓練修了者)	55.0%	見込	55.00%	×
		40.8%	実績	41.7%	
⑦	広島県障害者ITサポートセンター相談件数	—	見込	75件	×
		62件	実績	42件	
	広島県障害者ITサポートセンターICTサポーター数	—	見込	60人	○
⑧	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数 (ダウンロード件数を含む。)	—	見込	66,400件	×
		62,366件	実績	62,542件	
⑨	広島県聴覚障害者センター利用者数	9,000人	見込	13,100人	○
		17,337人	実績	18,379人	

No.	項目	現状 (R元年度)	区分	R4年度	達成状況
⑩	手話通訳者養成講座修了者数	80人	見込	72人	○
		84人	実績	84人	
	要約筆記者養成講座修了者数	40人	見込	47人	×
		39人	実績	22人	
	盲ろう者向け通訳・介助員養成講座修了者数	15人	見込	11人	×
		7人	実績	9人	
失語症者向け意思疎通支援者養成講座修了者数	—	見込	21人	×	
	21人	実績	16人		
⑪	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率 (個人競技)	52.6%	見込	62.3%	×
		62.3% (H30年度)	実績	59.6%	
⑫	あいサポートアート展への来場者数	2,800人	見込	3,270人	×
		2,586人	実績	2,367人	
	広島県アートサポートセンター相談、指導者等派遣件数	220件	見込	290件	×
		243件	実績	83件	
⑬	発達障害の診療ができる医師数	186人	見込	228人	○
		187人	実績	229人	
⑭	医療従事者に対する難病研修会	2回	見込	2回	○
		1回	実績	2回	
⑮	障害児の受入人数(保育所・認定こども園)	—	見込	2,043人	○
		1,994人	実績	1,872人	
	障害児の受入人数 (放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))	—	見込	2,971人	○
		2,520人	実績	2,000人	
⑯	発達障害関係研修修了者数(合計)	675人	見込	740人	○
		961人	実績	945人	
	基礎研修	400人	見込	400人	○
		581人	実績	656人	
	スキルアップ研修	125人	見込	120人	○
		109人	実績	154人	
	教育支援研修	150人	見込	220人	×
		271人	実績	135人	
ペアレント・トレーニングやペアレント・プログラム等の支援プログラム等の受講者数	—	見込	703人	×	
	737人	実績	379人		
ペアレントメンター登録者数	—	見込	85人	×	
	63人	実績	76人		
ピアサポートの活動への参加人数	—	見込	391人	×	
	234人	実績	132人		

No.	項目	現状 (R 元年度)	区分	R 4 年度	達成状況	
⑰	精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数					
	在宅	—	見込	538 人	△	
		483 人	実績	394 人		
	他院の精神科病床	—	見込	19 人	△	
		20 人	実績	28 人		
	自院及び他院の精神病床以外	—	見込	120 人	△	
		126 人	実績	73 人		
	障害福祉施設	—	見込	37 人	△	
		31 人	実績	20 人		
	介護施設	—	見込	87 人	△	
		81 人	実績	57 人		
	⑱	精神障害者における障害福祉サービスの利用状況				
精神障害者の地域移行支援		—	見込	17 人/月	×	
		7 人/月	実績	7 人/月		
精神障害者の地域定着支援		—	見込	44 人/月	×	
		30 人/月	実績	34 人/月		
精神障害者の共同生活援助		—	見込	473 人/月	○	
		391 人/月	実績	657 人/月		
精神障害者の自立生活援助		—	見込	18 人/月	×	
		5 人/月	実績	12 人/月		
⑲		各市町において実施する地域生活支援拠点等（システム）が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	—	見込	35 回	×
			—	実績	29 回	
⑳		包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	—	見込	15 市町	○
	8 市		実績	19 市町		
㉑	発達障害者支援地域協議会（発達障害児（者）支援連携委員会）の開催回数	2 回	見込	2 回	○	
		2 回	実績	2 回		
	発達障害者地域支援マネジャーの配置人数	2 人	見込	2 人	○	
		2 人	実績	2 人		
	発達障害者支援センター実相談利用者数（電話相談を含む。）	—	見込	428 人	×	
		414 人	実績	391 人		
	発達障害者支援センター相談支援件数	—	見込	2,627 件	×	
		2,283 件	実績	1734 件		
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数（延）	—	見込	151 件	○	
		138 件	実績	246 件		
	発達障害者支援センター助言件数	—	見込	84 件	○	
		78 件	実績	117 件		
発達障害者地域支援マネジャー助言件数	—	見込	67 件	○		
	67 件	実績	129 件			
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関や地域住民への研修、啓発件数	—	見込	146 件	△		
	146 件	実績	135 件			
㉒	小児慢性特定疾患児交流会事業実施か所数	7 か所	見込	7 か所	△	
		5 か所	実績	3 か所		
㉓	都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有					
	体制の有無	—	見込	有	○	
		無	実績	有		
	共有回数	—	見込	1 回	○	
0 回		実績	1 回			

(3) 障害福祉サービス等の見込量

国の基本指針に基づき、市町との調整のもと、県全域・圏域・市町ごとの各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援、指定計画相談支援又は障害児支援の種類別での必要な量の見込みを定めている。

ア 第6期計画の進捗状況

【現状】

- 「自立生活援助」、「地域相談支援（地域移行支援）」、「居宅訪問型児童発達支援」の実績が見込と比べて極めて低い状況にある。
- また、「自立訓練（機能訓練）」が見込比 59.7%、「地域定着支援」が見込比 67.1%と低調である。

《令和4年度 障害福祉サービス等見込量進捗状況》

サービス種別	単位	R元年度実績	R4年度見込量	R4年度実績	見込比(%)	
①訪問系サービス	時間/月	171,615	204,580	209,026	102.2%	
②生活介護	人日/月	123,730	133,962	135,795	101.4%	
③自立訓練	機能訓練	739	988	590	59.7%	
	生活訓練	5,460	7,186	7,566	105.3%	
④就労移行支援	人日/月	8,294	10,946	11,582	105.8%	
⑤就労継続支援	A型	30,315	32,804	33,028	100.7%	
	B型	106,469	128,638	136,373	106.0%	
⑥就労定着支援	人/月	185	377	355	94.2%	
⑦療養介護	人/月	650	678	643	94.8%	
⑧短期入所	福祉型	11,503	12,570	13,199	105.0%	
	医療型	710	957	810	84.6%	
⑨自立生活援助	人/月	24	52	14	26.9%	
⑩共同生活援助	人/月	2,172	2,666	2,812	105.5%	
⑪施設入所支援	人/月	3,033	2,996	2,937	98.0%	
⑫計画相談支援	人/月	4,058	6,525	5,755	88.2%	
⑬地域相談支援	地域移行支援	5	30	8	26.7%	
	地域定着支援	49	85	57	67.1%	
⑭児童発達支援	人日/月	24,376	30,761	36,507	118.7%	
⑮医療型児童発達支援	人日/月	516	964	706	73.2%	
⑯居宅訪問型児童発達支援	人日/月	0	100	10	10.0%	
⑰放課後等デイサービス	人日/月	82,990	108,401	117,119	108.0%	
⑱保育所等訪問支援	人日/月	101	263	406	154.4%	
⑲障害児相談支援	人/月	1,511	2,265	2,258	99.7%	
⑳	福祉型児童入所支援	人/月	146	155	145	93.5%
	医療型児童入所支援	人/月	107	108	91	84.2%

【今後の方策】

- 地域移行の促進に向け、特に見込量と実績の差が大きい項目について、要因や課題を分析し、地域移行に向けたサービスの活用と必要量の確保に向けた方策を検討する。
- 進捗状況と課題については、市町と情報を共有し、必要な助言等を行っていく。

(4) 地域生活支援事業

国の基本指針に基づき、県及び市町の地域生活支援事業における、各事業の実施状況の見込みを定めている。

ア 市町地域生活支援事業

2事業において、実績が見込比の7割以下となっている。

今後も、市町と情報を共有するとともに、市町における事業の実施状況の把握に努め、引き続き、市町の取組を支援していく。

《令和4年度 市町地域生活支援事業実施状況》

事業名	単位	R元年度 実績	R4年度 見込	R4年度 実績	見込比	
①理解促進研修・啓発事業	実施市町	19	21	18	85.7%	
②自発的活動支援事業	実施市町	16	17	15	88.2%	
③相談支援事業	障害者相談支援事業	実施か所	88	88	82	93.2%
	基幹相談支援センター	実施市町	7	8	7	87.5%
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施市町	20	20	20	100.0%
	住宅入居等支援事業	実施市町	8	11	8	72.7%
④成年後見制度利用支援事業	人/年	95	126	144	114.3%	
⑤成年後見制度法人後見支援事業	実施市町	3	8	6	75.0%	
⑥意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	479	577	520	90.1%
	手話通訳者設置事業	人/月	30	32	31	96.9%
⑦日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	240	269	196	72.9%
	自立生活支援用具	件/年	503	502	382	76.1%
	在宅療養等支援用具	件/年	570	587	479	81.6%
	情報・意思疎通支援用具	件/年	723	677	836	123.5%
	排泄管理支援用具	件/年	63,752	73,569	62,531	85.0%
	居宅生活動作補助用具（住宅改修）	件/年	72	93	58	62.4%
⑧手話奉仕員養成研修事業〈養成者数〉	人/年	385	402	265	65.9%	
⑨移動支援事業	人/月	3,167	3,721	3,427	92.1%	
⑩地域活動支援センター	人/月	1,691	1,764	1,389	78.7%	
⑪福祉ホーム	人/月	66	70	66	94.3%	
⑫日中一時支援事業	人/月	1,405	1,535	1,262	82.2%	

イ 県地域生活支援事業

概ね見込どおりの実施状況となっているが、要約筆記者養成研修事業年間実養成講習修了者数については、低調となっている。

今後も、課題やニーズ等の把握を行いながら、必要に応じて、事業の改善等を行う。

《令和4年度 県地域生活支援事業実施状況》

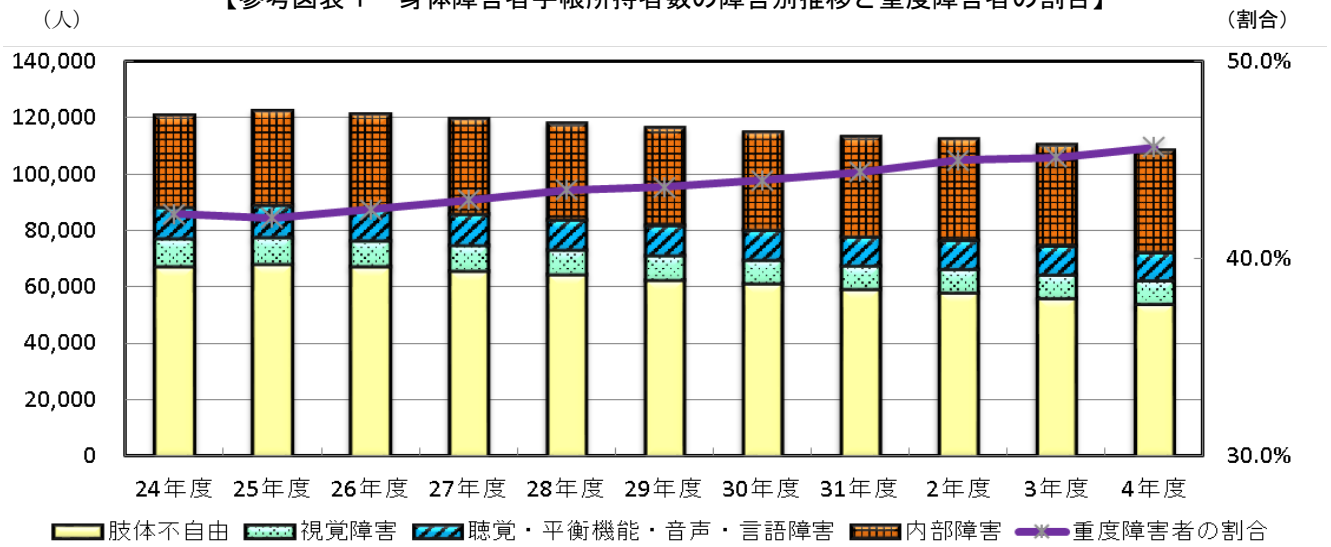
事業名	単位	R元年度 実績	R4年度 見込	R4年度 実績	見込比	
①県相談支援体制整備事業アドバイザー実 人員	人	8	9	9	100.0%	
②療育等支援事業実施か所数	か所	11	11	11	100.0%	
③発達障害者支援センター実相談利用者数	人	496	428	391	91.4%	
④障害者就業・生活支援センター設置か所数	か所	8	8	8	100%	
⑤高次脳機能センター相談等新規実利用者数	人	262	268	213	79.5%	
⑥高次脳機能地域支援センター設置か所数	か所	8	8	8	100%	
⑦⑧手話通訳者・要約筆記者 養成研修事業年間実養成 講習修了者数	手話通訳者	人	84	72	84	116.7%
	要約筆記者	人	39	47	22	46.8%
⑨盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 年間実養成講習修了者数	人	7	11	9	81.8%	
⑩失語症向け意思疎通支援者養成研修事業 年間実養成講習修了者数	人	-	21	16	76.2%	
⑪⑫手話通訳者・要約筆記者 派遣事業年間利用件数	手話通訳者	件	228	176	298	169.3%
	要約筆記者	件	75	75	73	97.3%
⑬盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業年間 利用件数	件	1,482	1,702	1,804	106.0%	
⑭失語症向け意思疎通支援者派遣事業 年 間利用件数	件	-	158	218	138.0%	
⑮意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町 相互間の連絡調整事業	実施の 有無	実施	実施	実施	-	
⑯発達障害支援地域協議会の開催回数	回	2	2	2	100.0%	

第4 参考資料

1 身体障害児（者）

広島県の身体障害者（児）の人数は、令和5（2023）年3月31日現在の身体障害者手帳交付数によると、108,476人である。

【参考図表1 身体障害者手帳所持者数の障害別推移と重度障害者の割合】

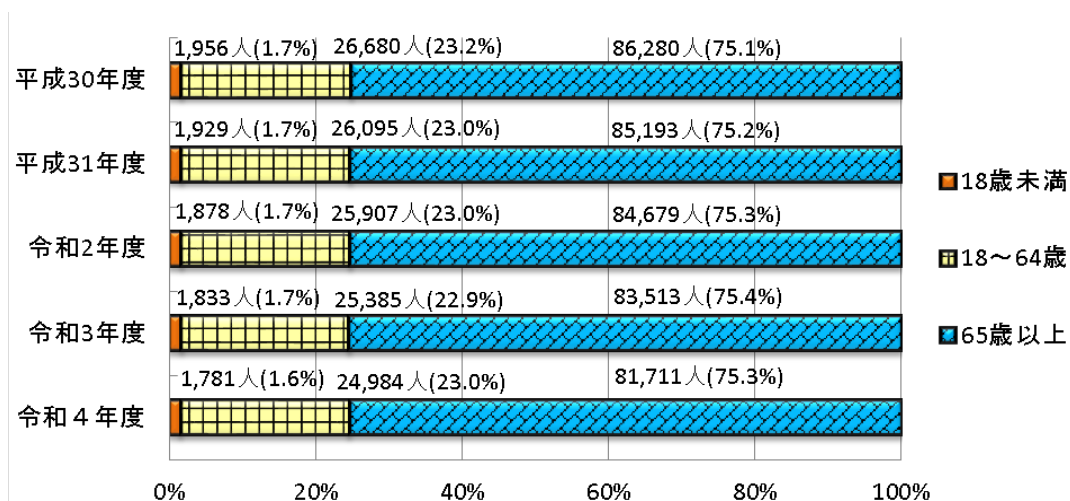


(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
肢体不自由	67,222	68,143	67,140	65,687	64,302	62,613	61,149	59,281	58,109	56,291	54,103
視覚障害	9,781	9,568	9,321	9,096	8,878	8,663	8,584	8,480	8,426	8,368	8,231
聴覚障害者等	11,358	11,329	11,268	11,100	10,927	10,762	10,604	10,413	10,367	10,299	10,165
内部障害	32,693	33,361	33,633	33,961	34,215	34,355	34,579	35,043	35,562	35,773	35,977
計	121,054	122,401	121,362	119,844	118,322	116,393	114,916	113,217	112,464	110,731	108,476
重度障害者 (1～2級) (全体に占める割合)	51,159 42.3%	51,477 42.1%	51,562 42.5%	51,501 43.0%	51,440 43.5%	50,776 43.6%	50,515 44.0%	50,259 44.4%	50,606 45.0%	49,990 45.1%	49,519 45.6%

※当該年度3月31日現在（広島市、呉市及び福山市を含む）

【参考図表2 身体障害者手帳所持者数の年齢別構成比の推移】

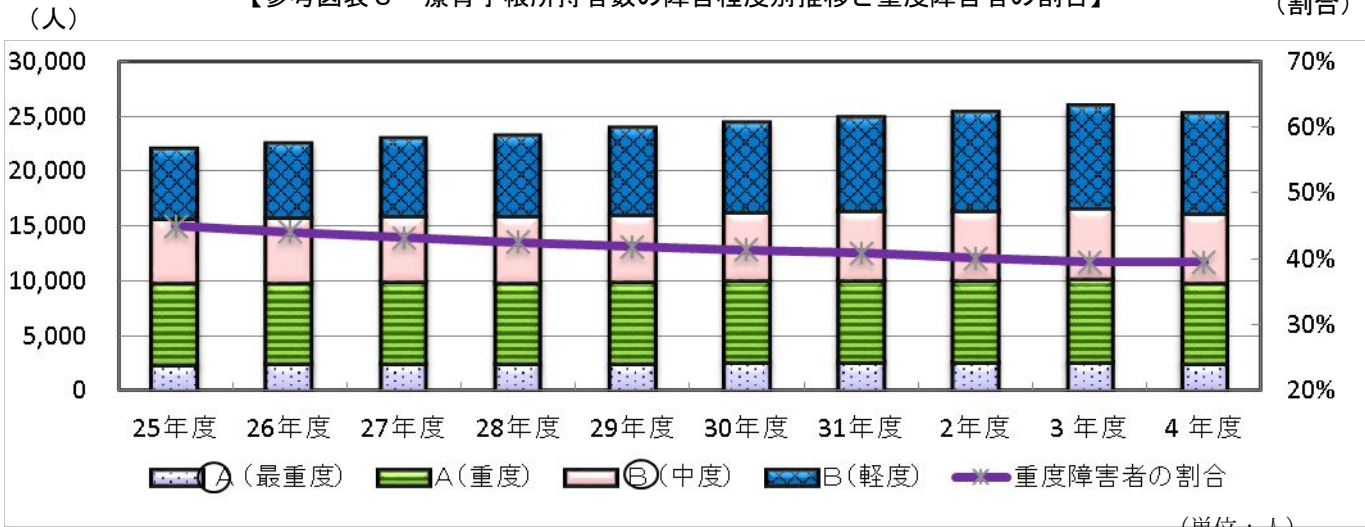


※当該年度3月31日現在（広島市、呉市及び福山市を含む）

2 知的障害児（者）

広島県における知的障害者（児）の人数は、令和5（2023）年3月31日現在の療育手帳交付台帳登録数によると、25,179人である。

【参考図表3 療育手帳所持者数の障害程度別推移と重度障害者の割合】

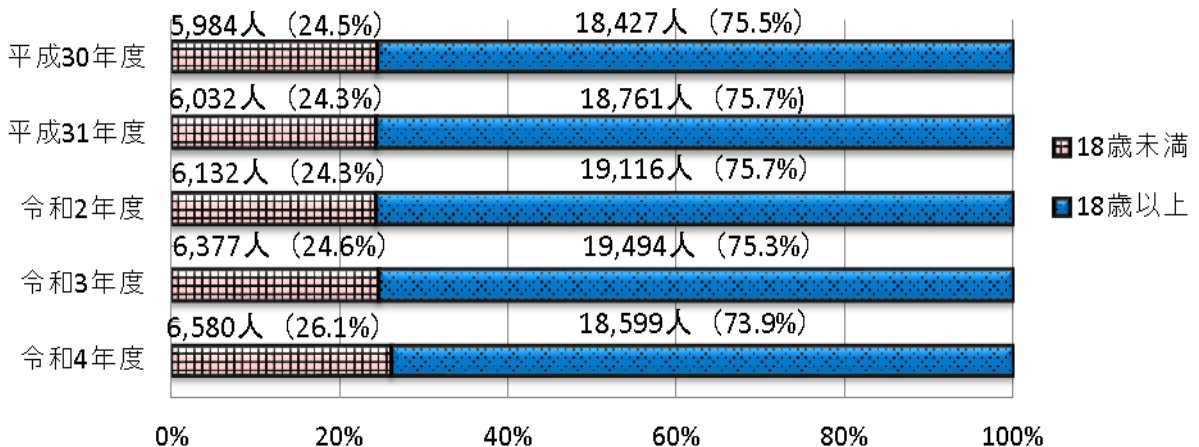


(単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
A (最重度)	2,416	2,465	2,486	2,492	2,534	2,577	2,600	2,608	2,659	2,516
A(重度)	7,948	7,442	7,469	7,369	7,449	7,516	7,546	7,520	7,572	7,346
B (中度)	5,836	5,942	6,043	6,032	6,139	6,193	6,227	6,317	6,465	6,364
B(軽度)	6,313	6,639	7,010	7,293	7,741	8,125	8,420	8,803	9,175	8,953
計	22,063	22,488	23,008	23,186	23,863	24,411	24,793	25,248	25,871	25,179
A +A	9,914	9,907	9,955	9,861	9,983	10,093	10,146	10,128	10,231	9,862
(全体に占める割合)	44.9%	44.1%	43.3%	42.5%	41.8%	41.3%	40.9%	40.1%	39.5%	39.2%

※当該年度3月31日現在（広島市を含む）

【参考図表4 療育手帳所持者の年齢別構成比の推移】

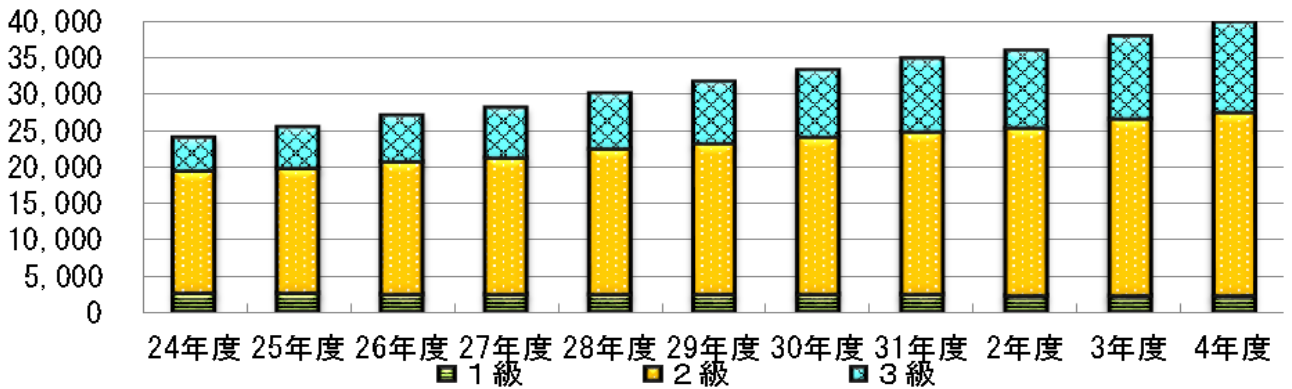


※当該年度3月31日現在（広島市を含む）

3 精神障害者

広島県における精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた精神障害者の人数は、令和5年（2023）年3月31日現在 39,709 人である。

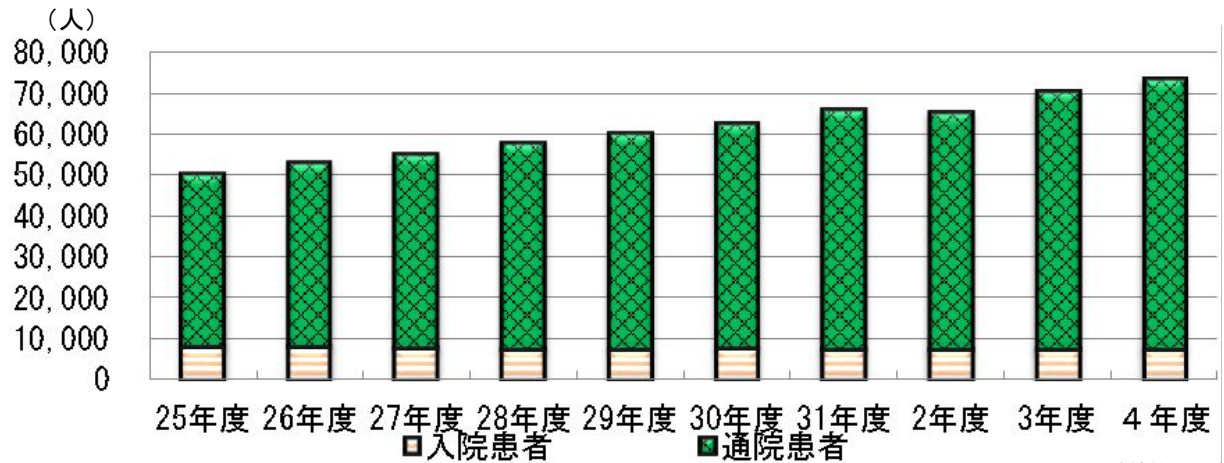
(人) 【参考図表5 精神障害者保健福祉手帳所持者数の障害程度別推移】



(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
1級	2,654	2,593	2,510	2,492	2,517	2,432	2,405	2,379	2,306	2,290	2,221
2級	16,782	17,284	18,240	18,720	19,898	20,683	21,519	22,336	22,955	24,138	25,095
3級	4,671	5,524	6,228	6,820	7,726	8,508	9,343	10,112	10,583	11,448	12,393
合計	24,107	25,401	26,978	28,032	30,141	31,623	33,327	34,827	35,844	37,876	39,709

【参考図表6 精神科病院入院患者数及び通院患者数（自立支援医療（精神通院）承認者数）の推移】



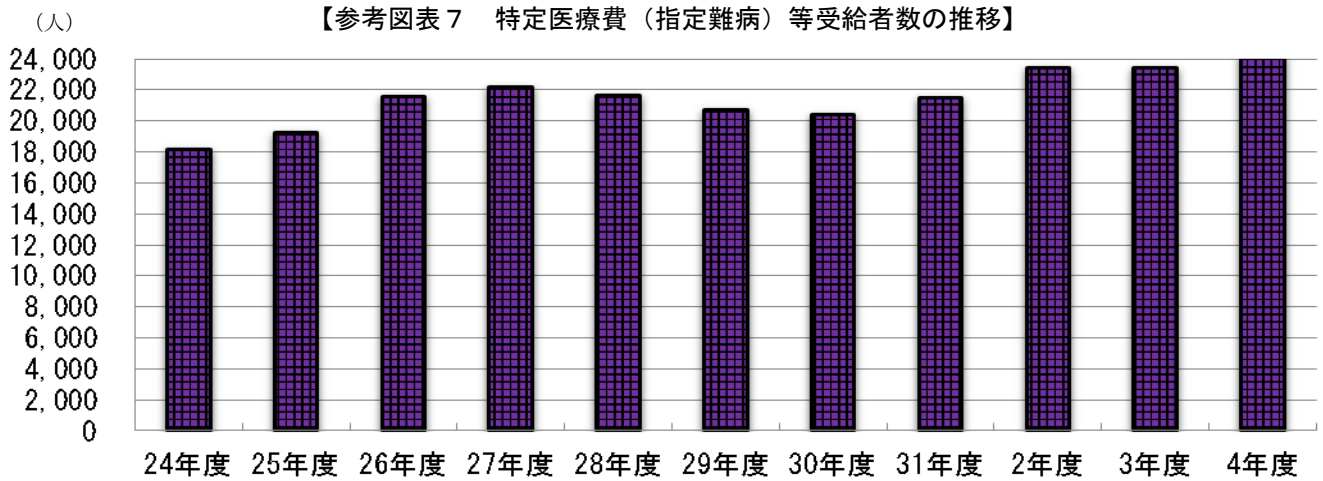
(単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者	8,104	8,083	7,833	7,479	7,697	7,820	7,711	7,663	7,472	7,448
通院患者	42,350	44,993	47,515	50,393	52,632	54,840	58,325	57,724	62,911	66,072
計	50,454	53,076	55,348	57,872	60,329	62,660	66,036	65,387	70,383	73,520

※入院患者数は各年度6月30日現在、通院患者数は3月31日現在（広島市を含む）

4 難病患者

県内の特定医療費（指定難病）等受給者数は、令和5（2023）年3月31日現在24,230人である。



(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
特定医療費(指定難病)等受給者数	18,126	19,248	21,530	22,191	21,638	20,687	20,388	21,528	23,391	23,450	24,230

※当該年度3月31日現在（広島市を含む）

※平成27年度以前は、特定疾患医療治療研究事業

5 発達障害児（者）

広島県の発達障害者（児）数は明らかになっていませんが、文部科学省が令和4年（2022）年1月から2月にかけて実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、全国の公立小中学校の通常の学級に在籍する児童生徒のうち、学習や行動に困難のある発達障害の可能性のある児童生徒の割合（推定値）は8.8%という結果が出ている。

